

決算報告書

第 42 期

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

サンコールエンジニアリング株式会社

貸 借 対 照 表

2022年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	913,260,545	【 流 動 負 債 】	497,246,093
現 金 及 び 預 金	510,500,023	設 備 購 入 手 形	10,169,896
受 取 手 形	1,394,800	支 払 手 形	181,241,625
売 掛 金	218,728,006	買 掛 金	157,159,084
電 子 記 録 債 権	376,200	設 備 未 払 金	1,155,000
製 品	16,896,905	未 払 費 用	30,989,416
原 材 料	82,207,433	預 り 金	7,538,810
仕 掛 品	45,235,937	未 払 法 人 税 等	42,807,258
未 収 入 金	10,454,789	借 受 消 費 税	20,142,204
前 払 費 用	6,095,807	賞 与 引 当 金	44,280,000
仮 払 金	164,709	流 動 リ ー ス 債 務	1,762,800
繰 延 税 金 資 産	21,205,936	【 固 定 負 債 】	28,460,235
【 固 定 資 産 】	609,740,339	固 定 リ ー ス 債 務	829,200
【 有 形 固 定 資 産 】	517,717,663	繰 延 税 金 負 債	27,631,035
建 物 減 価 償 却 累 計 額	13,979,476	負 債 合 計	525,706,328
建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 累 計 額	78,104,637	純 資 産 の 部	
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	41,856,536	【 株 主 資 本 】	997,294,556
機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	1,466,252,037	【 資 本 金 】	30,000,000
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	143,815	【 利 益 剰 余 金 】	967,294,556
器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	79,164,079	利 益 準 備 金	7,500,000
工 具 減 価 償 却 累 計 額	42,589,173	【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	959,794,556
固 定 リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	7,154,400	別 途 積 立 金	100,000,000
建 物	17,445,160	特 別 償 却 準 備 金	19,023,750
建 物 付 属 設 備	93,323,813	技 術 研 究 積 立 金	200,000,000
構 築 物	43,480,666	繰 越 利 益 剰 余 金	640,770,806
機 械 装 置	1,950,645,747	(内 当 期 純 利 益)	(112,879,704)
車 両 運 搬 具	370,560	純 資 産 合 計	997,294,556
器 具 及 び 備 品	89,360,280		
工 具	42,589,190		
固 定 リ ー ス 資 産	9,746,400		
【 無 形 固 定 資 産 】	10,018,801		
電 話 加 入 権	314,300		
ソ フ ト ウ ェ ア	9,704,501		
【 投 資 そ の 他 資 産 】	82,003,875		
投 資 有 価 証 券	8,340		
長 期 前 払 費 用	918,390		
敷 金	80,000		
前 払 年 金 費 用	80,997,145		
資 産 合 計	1,523,000,884	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,523,000,884

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関連会社株式移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法に基づく低価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

なお平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く。)および平成28年4月1日以降

取得した建物付属設備ならびに構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

2022年3月31日における発行済株式数は、60,000株です。

(2) 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

2022年5月26日の定時株主総会において、次の事案を決議する予定です。

配当金の総額 10,158万円

1株当たりの配当額 1,693円

基準日 2022年3月31日

効力発生日 2022年5月27日

(2022年5月26日開催の定時株主総会において、承認されております。)

基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当該事業年度末後になるもの
該当事項はありません。